

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所

URL https://gmotech.jp/

東

コード番号 6026 者

代表取締役社長CEO (役職名)

(氏名) 鈴木明人

(TEL) 03 (5489) 6370

表

代

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 本堂宏樹

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 :有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1, 621	△13.5	176	△35.5	143	△47. 9	120	△38.0
2024年12月期第1四半期	1, 874	37. 0	273	96. 2	275	97. 8	194	72. 0
(注) 包括利益 2025年12日	卸第1四半期	120百	万円(人36.8%	5) 202	24年12日期第	1 四半期	190百万円(68 9%)

2024年12月期第1四半期 190百万円(68.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2025年12月期第1四半期	110. 37	88. 73
2024年12月期第1四半期	179. 03	142. 53

(2) 連結財政状態

(1) たれが久内心							
	総資産	純資産	自己資本比率				
	百万円	百万円	%				
2025年12月期第1四半期	2, 402	1, 003	41.8				
2024年12月期	2, 767	1, 222	44. 2				

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期

1,003百万円

2024年12月期

1,222百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	307. 09	307. 09				
2025年12月期	0.00								
2025年12月期(予想)		0.00	0.00	377. 47	377. 47				

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株: する当期	主に帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7, 500	9. 2	960	6. 7	920	△3.0	630	△5.8	580. 72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

⁽注2) 上記配当の状況は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場)の配当の状況については、後述の種類株式の配当の状況をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 一 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期 1 Q	1, 100, 620株	2024年12月期	1, 100, 620株
2025年12月期 1 Q	39, 440株	2024年12月期	39, 440株
2025年12月期 1 Q	1,061,180株	2024年12月期 1 Q	1,066,099株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的 であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。 また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

Λ I≡ I≡ ¥□++ - +	1 株当たり配当金						
A 種種類株式	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2023年12月期	0. 00	0. 00	0. 00	313, 698. 63	313, 698. 63		
2024年12月期	0. 00	0. 00	0. 00	250, 000. 00	250, 000. 00		
2025年12月期(予想)	0. 00	0. 00	0.00	250, 000. 00	250, 000. 00		

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報
	(1) 経営成績に関する説明
	(2) 財政状態に関する説明
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記7
	(1) 四半期連結貸借対照表7
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書8
	四半期連結損益計算書
	第1四半期連結累計期間
	四半期連結包括利益計算書9
	第1四半期連結累計期間9
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)10
	(会計方針の変更)
	(セグメント情報等)11
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)11
	(重要な後発事象)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が進む中、拡大基調で進みつつあります。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場についても拡大傾向にあり、2025年度にはインターネット広告媒体費は前年度から9.7%拡大し、3.2兆円を超える見込み(※1)であります。人々の生活の中で、インターネットの利用は引き続き拡大しており、インターネット広告業界も引き続き堅調に推移しました。

(※1)出所:電通グループ4社 2025年3月発表「2024年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの集客支援事業は、昨年度に続き顧客基盤を拡大し、ストック収益は堅調に推移しましたが、フロー収益は新規案件の単価が伸び悩んだ結果、売上高は減少しました。不動産テック事業については、顧客数を着実に増加させることに加え、ストック収益を拡大させております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,621百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益176百万円(前年同期比35.5%減)、経常利益143百万円(前年同期比47.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円(前年同期比38.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス等を含んでおります。検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますMEOサービス(※2)について、新規案件を積上げ、業績は安定して伸長しております。アフィリエイト広告サービスにおいては、立て直しを進めているものの、新規獲得案件の単価が伸び悩んだため、前年同期比及び前期第4四半期比で減収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,526百万円(前年同期比15.6%減)、セグメント利益は207百万円(前年同期比32.0%減)となりました。

(※2) MEOとは (Map Engine Optimization) の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供しております賃貸DXサービス等が含まれます。賃貸運営を楽にする、をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために、サービス開発、改善に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は95百万円(前年同期比41.1%増)、セグメント損失は32百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、2,402百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金323百万円の減少(前連結会計年度末比25.6%減)、受取手形、売掛金及び契約資産58百万円の減少(前連結会計年度末比6.2%減)、投資その他の資産26百万円の増加(前連結会計年度末比33.6%増)等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、1,399百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等117百万円の減少(前連結会計年度末比75.2%減)、未払金53百万円の減少(前連結会計年度末比14.8%減)、買掛金43百万円の増加(前連結会計年度末比9.3%増)等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、1,003百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金219百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に通期業績予想の修正を行いました。詳細については、同日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	***** ^ =1 Fr Fr	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 264	94
受取手形、売掛金及び契約資産	941	88
その他	229	19
貸倒引当金	$\triangle 6$	\triangle
流動資産合計	2, 428	2, 01
固定資産		
有形固定資産	18	1
無形固定資産	243	26
投資その他の資産	77	10
固定資産合計	339	39
資産合計	2, 767	2, 40
負債の部		
流動負債		
買掛金	466	50
未払金	361	30
1年内返済予定の長期借入金	70	7
未払法人税等	156	3
契約負債	229	25
その他	109	8
流動負債合計	1, 393	1, 26
固定負債		
長期借入金	140	12
その他	11	1
固定負債合計	151	13
負債合計	1, 545	1, 39
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	10
資本剰余金	387	38
利益剰余金	860	64
自己株式	△128	△12
株主資本合計	1, 219	1,00
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	
その他の包括利益累計額合計		
純資産合計	1, 222	1,00
負債純資産合計	2, 767	2, 40

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日
	至 2024年1月1日	至 2025年3月31日)
売上高	1,874	1,621
売上原価	1, 143	890
売上総利益	731	730
販売費及び一般管理費	457	554
営業利益	273	176
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	_	0
為替差益	2	-
受取和解金	_	0
その他	0	0
営業外収益合計	3	1
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	32
その他		0
営業外費用合計	0	33
経常利益	275	143
税金等調整前四半期純利益	275	143
法人税、住民税及び事業税	40	38
法人税等調整額	40	△15
法人税等合計	81	23
四半期純利益	194	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	120

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	194	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 4$	$\triangle 0$
その他の包括利益合計	$\triangle 4$	$\triangle 0$
四半期包括利益	190	120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント	調整額	四半期連結 損益計算書		
	集客支援事業	不動産テック 事業	<u> </u>	(注) 1	計上額 (注) 2	
売上高						
外部顧客への売上高	1, 807	67	1, 874	_	1, 874	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	0	0	△0	_	
≒	1, 807	67	1, 875	△0	1, 874	
セグメント利益 又は損失(△)	305	△33	272	1	273	

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書
	集客支援事業	不動産テック 事業	<u></u>	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1, 526	95	1, 621	_	1, 621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	0	0	△0	_
計	1, 526	95	1, 621	△0	1, 621
セグメント利益 又は損失(△)	207	△32	175	1	176

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	6百万円	 15百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。